



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 柏木 康全
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 企画・管 理部門管掌 (氏名) 仁科 圭右 TEL 026-285-4101
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	59,574	5.6	331	61.2	508	39.7	293	46.5
2022年3月期第1四半期	56,389	3.2	205	△33.8	364	△35.1	200	△39.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 345百万円 (589.4%) 2022年3月期第1四半期 50百万円 (△88.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	13.31	—
2022年3月期第1四半期	9.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	54,808	23,446	41.7
2022年3月期	53,680	23,476	42.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 22,859百万円 2022年3月期 22,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.00	—	15.00	18.00
2023年3月期 (予想)	—	3.00	—	15.00	18.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,000	1.6	1,550	△12.8	2,000	△13.8	1,100	59.8	49.81

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	23,121,000株	2022年3月期	23,121,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,025,198株	2022年3月期	1,025,198株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	22,095,802株	2022年3月期1Q	22,075,132株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、ウクライナ情勢等を起因とする原油価格や原材料価格の高騰と急速な円安の進行もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。食品流通業界におきましては、相次ぐ値上げの影響により家計への負担が増加し、消費者の節約志向がさらに強まるなど、厳しい経営環境が継続しております。

こうした環境の中、当社グループは経営理念に掲げる「人命の根源たる食品の流通を通して社会に奉仕する」に基づき、食のライフラインを守ることを社会的使命に地域のインフラとしての機能を高めながら事業の持続的成長を図っております。

経営方針としましては、2023年3月期を最終年度とする中期経営計画「創造2022」の達成に向け、重点施策の5本柱として「物流」「長野モデル」「事業拡大戦略」「人材育成」「事業構造改革」を掲げ、グループ収益力の最大化に向けて諸施策を実行しております。また、サステナビリティ経営についてはSDGs推進委員会を立ち上げ、中長期的な目標値の達成に向けて事業活動を通じたSDGsの取組みを進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、地政学的要因に伴う商品調達への影響や、商品の仕入価格が上昇する中、当社グループの商品調達力を背景に販売を拡大したことから、売上高につきましては595億74百万円（前年同期比5.6%増）となりました。利益面につきましては、原油価格や原材料費等の上昇によりコストが増加したものの、売上高の拡大による売上総利益の増加に加え、前年同期に発生した営業上での一過性の費用の反動もあり、営業利益3億31百万円（同61.2%増）、経常利益5億8百万円（同39.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億93百万円（同46.5%増）となりました。

[セグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

<水産事業セグメント>

水産部門では相場価格の急騰や国産天然魚の水揚げ量が減少する状況下、グループ内での連携による養殖ブリの調達強化や、生鮮鮪や国内鮭鱒の取扱い強化により売上拡大を図りました。デイリー部門では自社開発商品の拡売と得意先との商品開発を推進し、フードサービス部門では需要が回復傾向にある業務用冷凍食品により売上が伸長しました。以上のことから、売上高につきましては346億48百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の拡大による売上総利益の増加等により、営業利益は2億21百万円（同94.3%増）となりました。

<一般食品事業セグメント>

相次ぐ商品の値上げと店頭での価格競争が激化する環境下、商品開発や販促提案により得意先ニーズへ対応しながら販売拡大を図っております。また、子会社信田缶詰(株)については水産部門との連携強化により原料調達力を高めながら販路の拡大を進めております。以上のことから、売上高につきましては70億4百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

利益面につきましては、物流コスト等の低減に努めたものの、仕入価格とコストの上昇分を販売価格に転嫁し切れず、営業損失は1億42百万円（前年同期は1億25百万円の営業損失）となりました。

<畜産事業セグメント>

輸入畜肉は地政学的要因から供給が不安定で仕入価格も上昇しており、国産畜肉は需要の増加と生産コストの上昇により総じて相場高となっております。このような状況下、当社グループでは商品調達力と流通加工機能を活かし、長野県及び関東・東海・中京エリアへの拡販を進めております。以上のことから、売上高につきましては100億2百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の拡大による売上総利益の増加と、前年同期に発生した営業上での一過性の費用の反動もあり、営業利益は1億9百万円（同52.6%増）となりました。

<丸水長野県水グループセグメント>

各事業分野において当社グループ内で連携を図りながら長野県内の主要顧客との取組みを強化し、販売拡大を進めております。以上のことから、売上高につきましては76億80百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は1億15百万円（同10.3%増）となりました。

<その他（物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を、グループ内の各事業と連携しながら推進しております。業績につきましては、売上高は2億37百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は28百万円（同31.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は548億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億28百万円の増加となりました。主な要因は、商品及び製品が27億95百万円増加したことによります。

負債は313億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億57百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が8億98百万円増加したことによります。

純資産合計は234億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して29百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.6%から41.7%に減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では2022年5月12日に発表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,953	6,345
受取手形及び売掛金	18,647	18,869
商品及び製品	6,162	8,958
仕掛品	20	23
原材料及び貯蔵品	201	176
その他	2,515	2,969
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	36,484	37,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,721	2,704
土地	6,603	6,603
その他(純額)	1,202	1,187
有形固定資産合計	10,527	10,496
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	1,841	2,057
その他	212	236
無形固定資産合計	2,054	2,293
投資その他の資産		
投資有価証券	2,731	2,743
退職給付に係る資産	197	196
その他	1,832	1,893
貸倒引当金	△147	△140
投資その他の資産合計	4,614	4,692
固定資産合計	17,196	17,482
資産合計	53,680	54,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,129	23,027
短期借入金	1,200	1,200
1年内返済予定の長期借入金	318	315
未払法人税等	469	255
賞与引当金	509	254
その他	3,268	4,115
流動負債合計	27,894	29,167
固定負債		
長期借入金	362	285
役員株式給付引当金	73	73
債務保証損失引当金	45	45
退職給付に係る負債	769	751
資産除去債務	102	103
その他	956	935
固定負債合計	2,309	2,193
負債合計	30,204	31,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,388	3,388
利益剰余金	16,623	16,584
自己株式	△1,104	△1,104
株主資本合計	22,627	22,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	496
退職給付に係る調整累計額	△236	△226
その他の包括利益累計額合計	239	270
非支配株主持分	609	587
純資産合計	23,476	23,446
負債純資産合計	53,680	54,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	56,389	59,574
売上原価	51,660	54,725
売上総利益	4,728	4,848
販売費及び一般管理費	4,522	4,517
営業利益	205	331
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	61	68
受取賃貸料	51	50
その他	58	63
営業外収益合計	171	182
営業外費用		
支払利息	3	3
持分法による投資損失	6	—
その他	3	2
営業外費用合計	13	5
経常利益	364	508
税金等調整前四半期純利益	364	508
法人税、住民税及び事業税	233	289
法人税等調整額	△85	△95
法人税等合計	147	194
四半期純利益	216	314
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	200	293

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	216	314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△177	21
退職給付に係る調整額	10	10
その他の包括利益合計	△166	31
四半期包括利益	50	345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33	325
非支配株主に係る四半期包括利益	16	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	32,523	6,932	9,286	7,397	56,140	249	56,389	—	56,389
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	32,523	6,932	9,286	7,397	56,140	249	56,389	—	56,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	23	335	43	621	819	1,440	△1,440	—
計	32,742	6,956	9,621	7,441	56,761	1,068	57,829	△1,440	56,389
セグメント利益 又は損失(△)	113	△125	71	104	164	41	205	—	205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	34,648	7,004	10,002	7,680	59,336	237	59,574	—	59,574
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	34,648	7,004	10,002	7,680	59,336	237	59,574	—	59,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	31	358	47	638	817	1,455	△1,455	—
計	34,849	7,036	10,361	7,728	59,975	1,054	61,030	△1,455	59,574
セグメント利益 又は損失(△)	221	△142	109	115	303	28	331	—	331

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。